

ダイワ成長国セレクト債券ファンド(毎月決算型)(愛称:セレクト9) 最悪期を脱したか? 新興国債券市場 ～回復基調にある「セレクト9」について～

2018年12月13日

お伝えしたいポイント

- ・ 足元で新興国債券市場は戻り基調
- ・ 2019年には米国の利上げ打ち止めが視野に入る
- ・ 米国利上げ打ち止めにより、割安化した新興国債券に見直し買いが入る可能性

<足元で新興国債券市場は戻り基調>

年初から8月にかけて、新興国債券市場は軟調に推移しました。米国が利上げを続ける中で、新興国から資金が流出し、米国に還流するとの見方が強まったためです。また、トルコでのエルドアン大統領の強権的な政策運営に対する市場の懸念の高まりや、ブラジルでの10月大統領選に向けた不透明感の高まりなど、新興国市場全般に売り圧力が強まったことも大きな要因でした。

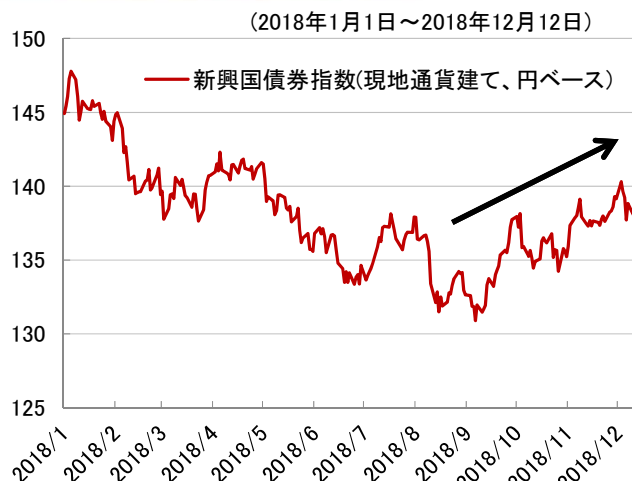
一方、9月以降は値を戻す展開となっています。その背景として、以下の点が挙げられます。

- ①トルコなどでの混乱がいったん収束したこと
- ②原油価格の下落
- ③米国金利の低下

トルコでは、中央銀行による大幅利上げなど一連の政策対応が功を奏し、値を戻しました。ブラジルの大統領選では、市場の信頼が厚いパウロ・ゲデス氏を経済顧問に擁するボルソナロ氏が勝利し、債券・為替市場に安心感が広がりました。

原油価格の下落は、インドなど原油を輸入に頼る国にとって好材料となりました。そして米国金利の低下は、利上げ観測の後退を通じて新興国からの資金流出圧力が弱まるとの期待を高めました。

9月以降、新興国市場は戻り基調



(出所) ブルームバーク

※新興国債券指数は Bloomberg Barclays EM Local Currency Government Indexを使用。※ブルームバークは、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーク」と総称します。)またはブルームバークのライセンサーは、ブルームバーク・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

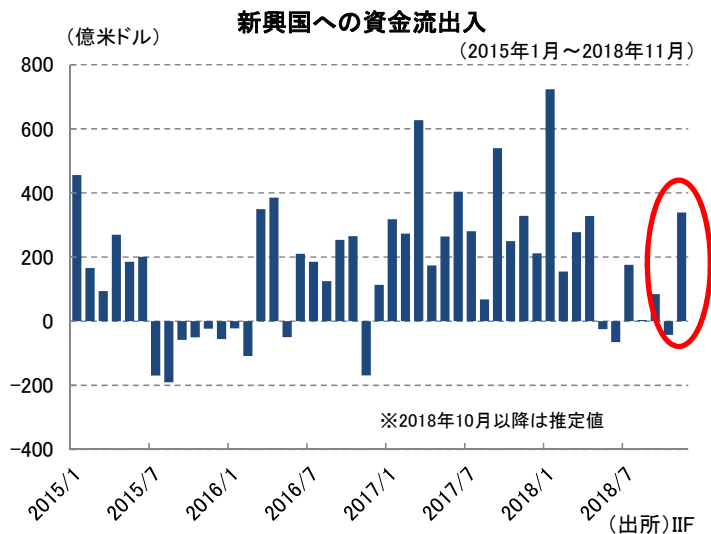
大和投資信託

Daiwa Asset Management

<2019年には米国の利上げ打ち止めが視野に入る>

米国は2015年に利上げに転じて以降、断続的な利上げを実施してきました。現状、政策金利の誘導レンジは2.0～2.25%に引き上げられており、FRB(米連邦準備制度理事会)が中立金利と推計する3%程度に近づいています。最近のFRB高官の発言を聞いても、中立金利を大きく上回る水準にまで利上げを行う姿勢は感じられず、2019年には利上げ打ち止めが視野に入ってくると考えられます。そうした局面では、これまで続いてきた米金利高・米ドル高が一巡し、新興国から米国に流れていた資金フローが一変する可能性があると考えています。

新興国の資金フローは回復の兆し



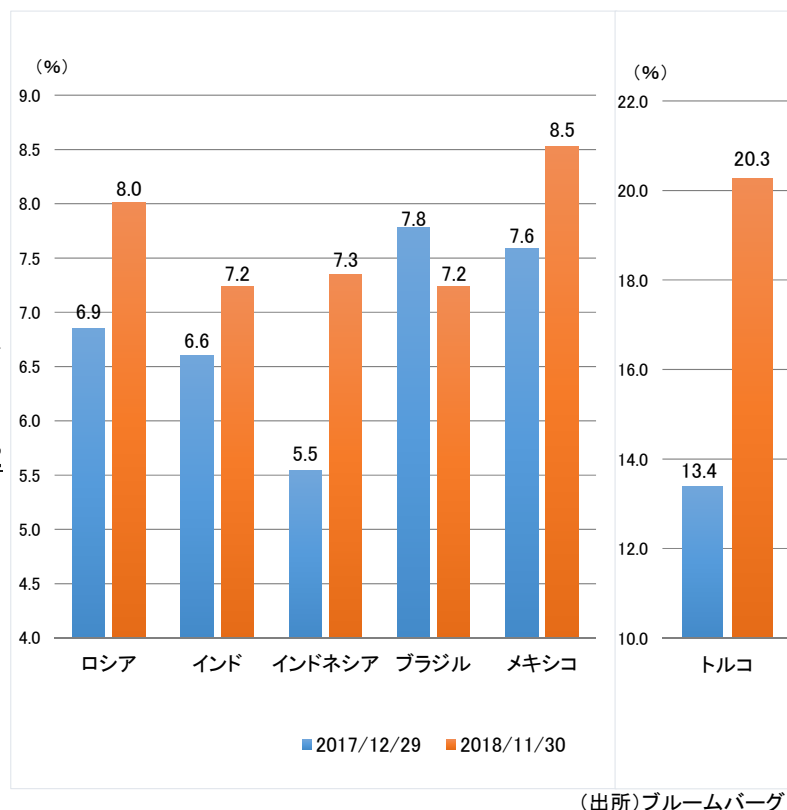
<米国利上げ打ち止めにより、割安化した新興国債券に見直し買いが入る可能性>

IMF(国際通貨基金)の直近の世界経済見通しによると、新興国の2019年成長見通しは2018年とほぼ同水準と見込まれており、景気は引き続き安定的に推移すると想定されています。

こうした安定した経済環境が見込まれるにもかかわらず軟調に推移してきた新興国債券市場ですが、その結果として割安化が進んでいます。右のグラフは、昨年末(2017年12月29日)と先月末(2018年11月30日)の主要な新興国の2年国債利回りを比較したものです。おおむね利回りが上昇していることが見て取れます。新興国の安定した経済環境と米国の利上げ打ち止めという2つの好条件が整うと見込まれる2019年には、この割安化した新興国債券市場に見直し買いが入る可能性が高いと考えています。

当ファンドは、9カ国の新興国に分散すること、また満期までの期間が短い債券に投資することで、特定の国の相場変動の影響を抑制しつつ、新興国の高い金利の恩恵を享受できるとの特徴があります。今後も各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を綿密に分析することを通じて、中長期的に安定的な収益の確保をめざして運用を行ってまいります。

新興国の2年国債利回りは上昇(年初来)



＜ご参考＞当ファンドの選定通貨の発行国の状況(2018年11月末現在)

選定通貨 の発行国	政策金利 (%)	今後期待されること	今後心配されること
トルコ	24.00	純輸出増による経常収支の改善、エルドアン大統領による経済政策、構造改革	中東地域の地政学リスク、中銀の独立性、対外ぜい弱性改善のための政策有無
南アフリカ	6.75	ラマポーザ大統領による構造改革や財政健全化政策の実施	各種改革の進展が遅れるリスク
ロシア	7.50	底堅い経済成長、堅実な財政政策の維持	主要輸出品目である原油価格の動向、対米関係の悪化リスク
フィリピン	4.75	インフラ投資による潜在成長率引き上げ、内需主導の経済成長継続	貿易収支の悪化、インフレ上昇リスク
インド	6.50	モディ首相のさらなる構造改革推進	不良債権問題、政権支持率の動向
インドネシア	6.00	ジョコ大統領のさらなる構造改革推進、中銀の的確な政策対応	主要輸出品目である資源価格の動向
ブラジル	6.50	底堅い経済成長、ボルソナロ次期大統領による財政・経済の改革	ボルソナロ次期大統領の議会運営動向
メキシコ	8.00	前大統領の改革の成果、USMCA(旧NAFTA)の批准、中銀の的確な政策対応	オブラドール新大統領の大衆迎合主義政策
コロンビア	4.25	安定したインフレ動向の中で、緩やかな経済成長継続	主要輸出品目である原油価格の動向

(出所)各種資料より大和投資信託作成

以上

<< 基準価額・純資産の推移 >>
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年11月30日現在

基準価額	4,477 円
純資産総額	222億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+5.0 %
3カ月間	+7.9 %
6カ月間	+2.5 %
1年間	-2.9 %
3年間	+0.2 %
5年間	-4.1 %
年初来	-5.4 %
設定来	+17.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

<< 分配の推移 >>
 (1万口当たり、税引前)

<< 主要な資産の状況 >>
 ※比率は、純資産総額に対するものです。

決算期(年/月)		分配金
第1～94期	合計:	6,570円
第95期	(17/12)	30円
第96期	(18/01)	30円
第97期	(18/02)	30円
第98期	(18/03)	30円
第99期	(18/04)	30円
第100期	(18/05)	30円
第101期	(18/06)	30円
第102期	(18/07)	30円
第103期	(18/08)	30円
第104期	(18/09)	30円
第105期	(18/10)	30円
第106期	(18/11)	30円
分配金合計額		設定来: 6,930円 直近12期: 360円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

通貨別構成	合計100.0%
通貨	比率
トルコ・リラ	12.3%
インド・ルピー	11.6%
南アフリカ・ランド	11.4%
フィリピン・ペソ	11.2%
インドネシア・ルピア	10.9%
メキシコ・ペソ	10.9%
コロンビア・ペソ	10.5%
ブラジル・レアル	10.4%
ロシア・ルーブル	10.2%
その他	0.8%

債券 ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	8.2
最終利回り(%)	8.7
修正デュレーション	2.1
残存年数	3.0
※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。	

<< 基準価額の年初来変動要因分解 >>
 (2017年12月29日～2018年11月30日)

基準価額(円)		変動額	債券要因	為替要因	分配金要因	運用管理費用 要因等
2018年11月30日	2017年12月29日					
4,477	5,087	-610	244	-458	-330	-66

※ 変動要因分解は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 ※ 上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

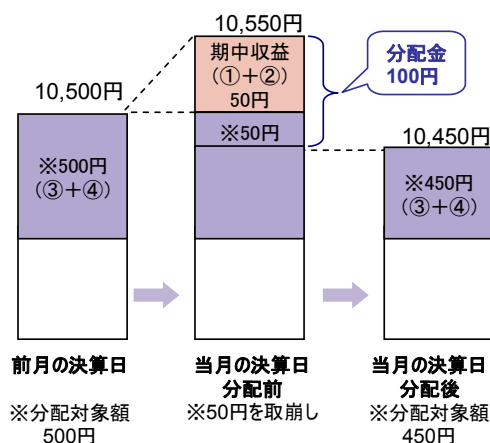
投資信託で分配金が支払われるイメージ



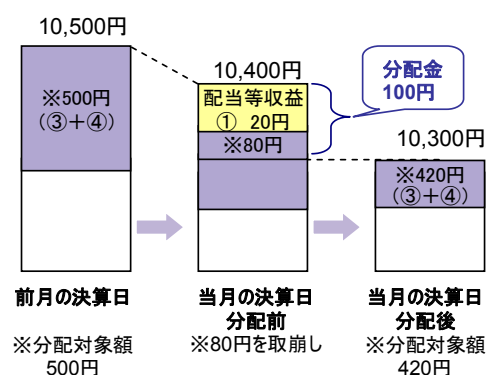
- ◆ 分配金は、1ヶ月間(前月の決算日翌日から当月の決算日)に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。
- ◆ 上記の場合、当月の決算日の基準価額は前月の決算日と比べて下落することになります。
- ◆ 分配金の水準は、必ずしも毎月のファンドの収益率を示すものではありません。

1ヶ月間に発生した収益を超えて支払われる場合

前月の決算日から基準価額が上昇した場合



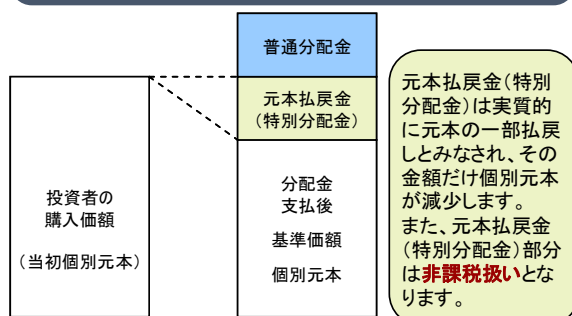
前月の決算日から基準価額が下落した場合



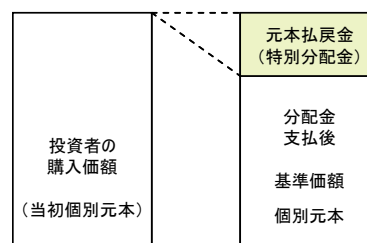
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ成長国セレクト債券ファンド(毎月決算型)(愛称:セレクト9)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 新興国の現地通貨建債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 新興国の現地通貨建債券に分散投資します。
 - 投資する債券は、各国の政府、政府関係機関および国際機関等が発行するものとします。
 - JP モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロードの構成国を参考に投資対象通貨を選定します。

JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロードとは…

JP モルガン社が算出し公表している債券指数で、新興国の政府が現地通貨建てで発行する債券で構成されています。

※上記インデックス構成国以外の通貨を投資対象通貨とする場合があります。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P.Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P.Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P.Morgan Chase & Co. All rights reserved.

- 通貨の地域配分にあたっては、欧州・中東・アフリカ地域、アジア地域、中南米地域の3地域へ均等とすることをめざします。
 - 各地域からそれぞれ3通貨を選定して均等に配分することをめざします。通貨の選定にあたっては、各国の金利水準、経済ファンダメンタルズ、流動性等から判断し、年2回以上見直しを行ないます。なお流動性、市場状況等によっては通貨数が異なる場合があります。
2. 債券の格付けは、取得時においてBB 格相当以上※とします。
 - ※ムーディーズでBa3以上またはS&PでBB-以上
 3. 毎月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ・エマージング高金利債券マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「カントリー・リスク」、「為替変動リスク」、「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ成長国セレクト債券ファンド(毎月決算型)(愛称:セレクト9)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.16% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

ダイワ成長国セレクト債券ファンド（毎月決算型）（愛称：セレクト9） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。